

# SRID NEWSLETTER

No. 397 January 国際開発研究者協会 創設者 大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.sridonline.net>

欧米文化と英米文化-その文化と政治-	今井正幸
対米追従と日本外交	今井正幸
「2008 年度 SRID シンポジウムについて」	宮入宜人

---

お知らせ

◆3 月幹事会

日時：2009 年 3 月 11 日（水）午後 6 時 30 分から 8 時 30 分

会場：UNIDO 東京投資技術移転促進事務所

102-0092 東京都千代田区隼町 2 - 1 9 ジョワレ半蔵門 7 階

t e l : 0 3 - 6 8 2 6 - 7 0 1 0

f a x : 0 3 - 3 2 8 8 - 3 3 0 0

地下鉄半蔵門線 半蔵門駅 1 番出口から徒歩 1 分

<http://www.unido.or.jp/jpn1.html>

駐車場ご案内:近くにホテル「グランドアーク半蔵門」があり、  
こちらの駐車場をご利用頂けます。

◆次回懇談会を準備中ですので、ご期待ください。

◆ ニューズレターNo. 398 皆川氏 野本氏

---

欧米文化と英米文化-その文化と政治-

今井正幸

何時頃からか「欧米文化」の用語がマスメディアでも学術論文でも定着しかかっている。おそらく当初は西欧とそれを源泉とする米国に共通する要素を抽出して便宜的に用いたものであろう。しかし何時のまにか、それが 1 つの概念のように捉えられ 1 律の文化圏を示すような用語として用いられているのに気がつく。

最近またもや欧米の金融危機への対応策とか、欧米の銀行破たんにより円相場は急上昇したとか両者をひっくるめて論じるケースが多く見られる。

ところが「欧米」とひっくるめて称する用語や概念は英語にも仏語にも無いのである。欧州通の倉田保雄はこれを日本人は「大西洋を勝手に埋め立ててしまった」と慨嘆し警告を発している（ヨーロッパ取材ノート「三修社」）。

同じく「英米文化」も当初は便宜的であったのかもしれないが、これを1個の同一文化のごとく論じているものに何度か接している。総じて日本では外国の事象、文化は日本外のものとして一括して捉え、またアジアは多様性があるがヨーロッパは西欧キリスト教文明で同一文化圏であるかのごとく、日本や身近なアジアは特殊、外国は一律のごとく説明を簡略化する傾向が強いように思われる。

欧州と米国ないしアングロサクソンとは力関係の推移とは別に全く異なって、相対峙する文化・世界観・ひいては別個の国際政策が流れて来ていると理解すべきなのであろう。

英米の場合も米国はスタート時点から多民族の社会である。異なった環境・条件で200年以上も過してくれば両者が同一などにはなりえない。ただ米国の指導層権力階層をアングロサクソンが形成した。従い双方のパワーエリートに源泉を同じくするものがあるという一点だけで両者を同質であると断じたり説明することは大きな誤解の基となるのではないだろうか。

上記の著にも米語と英語の違いなどの説明があり納得させられる。また両者は国際政治上にも微妙な違いを絶えず巧妙に演出してきている。筆者が英国のマスメディアの辛らつな米国評に接したのはエジプトでイランのシャーが死の床にあった時期のものである。「シャーがサダトに遺言の如く決してアメリカを信用するなど言っているのではないかと米国大使も本国の首脳も神経を尖らせている」こんな批評を同盟国でありながら平然と行うのである。この評は日本に発表されただろうか？この些細な例に見られるように、英国の政策は表面は米国への同調と見えて実は毎回、実に厳密な検証をしないと解らないことが多い。

現代は個別の国家単位の動向より国境を越えた国際関係で世界は動くと言われる。また国際問題は常にグローバルな視点で論じられる。しかし事実関係としては依然として各国の意思がベースになって国際関係は展開している。そのことを前提にすると日本で見られる外国は一律一片等であると語る傾向には重要な注意が要るのではないか。

とくに留意して欲しいまたは是非とも改めて欲しいとマスメディアに望むのはアメリカのバイヤス、ロンドンのバイヤスで欧州を判断するなどという1点であろう。このバイヤスがどれだけ深く広く日本のマスメディアと知識人に影響を与えてきているか実例を挙げれば際限がないほどである。それは結局、日本の判

断と針路を誤らせる基になることは明らかであろう。

---

## 対米追従と日本外交

今井正幸

「対米追従だけが日本外交の選択肢である」という表現の論調は多くの論文で直面する。この論旨について根本的に再考察してみよう。

対米追従とは敗戦後から今日まで実際に日本が取って来た国際社会での姿勢であろう。思うにこの論を用いる論者には軍事・国防または国際金融に従事している人々の中に多い。これらを読んでいてその気持ちがわからないではない。しかし、外交という定義に従って考え直してみるとこれは実に非論理的な論調である。

外交とは常に複数の相手を前提に前後・左右と交渉を持ちいずれかに歩み寄り他を牽制する、あるいは複数国の力の間でバランスを取るという政治上の行為を総称しているのであるから、もし「外交自主権を米国に献上して米国だけに追従するのが日本の国益に益するのだ」といえばそれは筋が通じている。従い、その根拠を示して貰えば、これは一つの選択肢として説明になっている。

但し、留意すべき点はただ一つ、歴史的な事実としても、政治力学の原則から見ても完全に従属した2国の関係では、善意の有無に関係なく一方が他方を限りなく搾取して行くという状態が継続するという形になるという事である。さて、ここで筆者が憂うのは、単に上記のような特定の分野、即ち米国が圧倒的に優位を誇る軍事、国際金融という世界に身を置いている人たちでなく、一般のそれも知的分野で相当の実績を持ち日本のオピニオン・リーダーともいう立場にあるインテリが日米関係に関してだけは突然、非論理的なまでに対米従属を金科玉条にする論に固執する傾向がしばしば見られる事実である。(注1)あるコンファレンスで「130年にわたり大筋においてアングロサクソン陣営にすることが日本の国益に沿っていた」を私は前提にしてアジアの信頼を得る要を述べたところ。「アメリカを捨ててアジアをとることは出来ぬ」と頭から湯気の立つような回答であった。その論理は従属でなければ反抗であるという形でその言は失礼というより非論理的、国際関係に関して非現実的なものである。

「親米」とか「反米」とか余り意味の無い言葉がマスメディアによって多用されてきたから、このように赤でなければ白である的な論でピンク色の対応を考える者には反米論者としてレッテルを張り「対米従属こそ日本の取りうる賢明な方策である」ことの正当化を行う論者がなんと多いことか。加えて、70年代中央ごろから30年以上、米国1本の情報の利用の結果からか歴史的事実関係も英米絶対的に引きまげて教えられてきている状況が看取されることが多い。

最近の大きな国際的な事件は勿論イラク戦争であろう。欧州の仏・独とは

我々（日本）は異なった環境にあるから戦争支持であるとは、有識者会議の結論である。勿論、日本が米国賛成の立場に立った事は現実の対応策として是認する他は無い。しかし、その正当化のために氾濫した評論数の多いことまた脱線した議論の姿のすさまじさには唾然とするほどであった。

竹下節子さんが「アメリカに no と言える国」という著書を出している。タイトルは多少ファナティックであるが中身は政治思想的な論述でかなり難解でもある。この著の説明に加えて筆者はフランスが反対の立場に立ったのは国際政治的にも計算済みのことであろうと付け加えておきたい。

イラク戦勃発のあと「力の意思」という商業誌に米国の独占資本—軍産複合体、エネルギー資本、ユダヤ資本—の底辺における利害の一致を軽いタッチでイラク戦の推進勢力として捉える筆者の小論文を載せた。約1年半後にはこの前2者の巨大産業の経常利益大幅増の記事が日経に報道されていた。犯人を確定するにはその行為に依って利益をうる者を探せ。西欧の古くからの格言どうりである。

米国の世界戦略と称する対外強行策は何時まで続くのか？無制限に続くのだとクールな西欧人は答える。しかし筆者はもう10年以上前から、何時かはこれは破綻する。世界の債務の半分を米国が占め且つ全世界の軍事費の半分を1国で支出している。これは軍産複合体にとっては減額させられない国の予算である。しかし如何に豊かな国力があってもこのような矛盾が何時までも続くことは有り得ないと米国繁栄の無期限説を疑問視してきたが、予想した2015年または2020年より少し早く米金融破綻の兆候が現れた。

国際金融の場における対応、国際金融の技術的処方箋の議論は本論文の目的ではないので省略させていただく。勿論、米国の世界戦略と米ドルの金融とは密接不可分に連関している。従ってこの金融危機への国際社会での対応は今後の決定的な指針となるであろう。

このような状況下、またはこの米ドル危機を乗り越えた後も米国独占資本は軍事的な世界制覇の方向を継続するのか。あるいは国際時事評論家、田中宇（注2）がしばしば言及してきた隠れ多極主義者の意向に沿って世界市場を多極化して米資本の投下効率を最大限に高めるような方向に転換するのか。後者も勿論、資本の原理的な膨張策に合致しており説明として十分成り立つ。

わが国の今後の対応が一番重要な関心事であることは言うまでも無い。軍事同盟より危険な通貨同盟として故吉川元只教授は米ドルに埋没してきた日本の通貨政策に警鐘を鳴らしてきた。日本が果たして如何なる対処をするのか注目していきたい。

注1 最近発見した論評の幾つかを掲げておく。著述者を批判するのではなくこのようなDNAがある年代の教育やマスメディアに依って植えつけられてきたことへの憂いである。

① 白石隆「海の帝国」p191 アメリカがno1 日本がno2とするアジアの秩序は居心地がよい。英米中心のアジアの秩序が最適である

p197 アメリカには最初から自由な天地があった 等

② 植田隆子[Eu論]の中 p176 米国は2度も世界大戦に参戦を余儀なくされた

③ 志摩園子「物語バルト三国」p95 1853-56年のクリミア戦争でロシアはイギリス、オーストリア、プロイセンなどの連合軍に惨敗した 等

④ 全国センター試験 19世紀ヨーロッパ史、英米中心、間違いあり。

注2 田中宇は数年アンチ・アメリカ、アングロ・サクソン論を展開しているが19世紀20世紀の国際関係史が英米が全てになっている。米独占体は多極化戦略をとり投資効率の最大化を狙っているとしている。

資本の増殖原理から見て納得できる面もあり意図的な多極化戦略論に疑問もある。

---

## 「2008年度SRIDシンポジウムについて」

## シンポジウム幹事代表

宮入宜人

2009年1月12日(月・祝)2008年度SRIDシンポジウムが、市ヶ谷のJICA研究所大会議室において開催されました。本年度のテーマは「貧困と恐怖のない世界を築くために：立ち止まって考えてみよう、我々に今出来ることは何か」でした。SRID本会会員、学生会員、非会員総勢30名ほどの参加を得て、午後2時から6時まで、幅広い活発な議論が行われました。発表者および発表内容(標題)は以下のとおりでした。

1. 高橋一生会長：基調講演 「グローバルな第3の道アプローチの模索」
2. 高瀬国雄：「アフリカ米倍増10年計画 CARD Coalition for African Rice Development」
3. 高倍宣義：「アフリカの食と農」=政治・治安の要
4. 三上良悌：「100年に1度の危機は天災か？」「日本での太陽光発電拡大に向けて」

5. 二神重成：「規制と生産性」
6. 小林一：「大きなマネーvs 小さなマネー」
7. 宮入宜人：「温暖化ガス削減対策：わが国の取組などについて」
8. 鈴木宣行：「地球公共財としての「人間」と「環境」問題」
9. 神田道男：「中長期の気候変動とそれへの対応」
10. 福永喜朋：「太陽光を制する技術と展望」
11. 池田晶子：「コミュニティ・フォレスト「IRIAIRIN」のすすめ」
12. 中島千秋：「低炭素社会への意向を促す産業精神とは」
13. 高橋一生会長：「総括・まとめ」

このシンポジウムでの発表内容については、各発表者からの投稿として、いずれ可能なかぎり SRID ジャーナルに掲載される予定です。

なお、この後場所を変えて、午後6時半より、18名の参加を得て「土風炉市ヶ谷店」でSRID新年会

---

【編集後記】高瀬様よりのご希望で、編集後記を追加することとなりました。

今日、UNIDOの今津様からも、ご入会手続き資料が届けられ、このところ若い世代の方からのご入会が増えています。 少子高齢化問題が難題だったSRIDにとって朗報です！ どうぞ、これからも、よろしく願いいたします。(Nakajima)